

事務事業名	学習指導法事前研修開催事業			担当	教育委員会 科学教育センター		
政策名	B	学びと歴史・文化が豊かな心を育むまちづくり			電話番号	0285-83-6611	
施策名	2	小・中学校の教育の充実			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	学習指導要領 真岡市科学教育センターの設置、管理及び使用条例				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成5 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	10. 教育費	4. 社会教育費	4. 社会教育費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	<p>・科学教育センターは実験室3室、プラネタリウム、各種実験器具を備え、市内の小学3年から中学3年までの全員に、学校教育の一環として理科の観察実験、天体の学習指導を集中的に実施する施設である。また、ひとりに一組の実験器具を備え、各学校教員が直接、児童生徒の学習指導(授業)をしている。・学習指導法研修は、学校のセンター利用の際、児童生徒に対する学校教員の学習指導が円滑に進み、また個々の教員による指導内容に差異が生じないよう、おおむね学校利用日の2週間前に実験室の設備・機器、プラネタリウムを利用して実施する指導方法の研修である。</p>						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段(主な活動) 23年度実績 ・本事業は、科学教育センターにおいて実際に指導する教員を対象に実施している。利用日の約2週間前に実験室及びプラネタリウムで実践的な研修を行った。同一内容で2日間の研修日を設け、都合のよい日に参加できるように配慮した。  24年度計画 ・前年度と同様に計画している。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移								
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア	研修実施回数	回	43	36	31	34	28	
	イ	研修参加者数	人	315	390	362	340	374	
	ウ								
	エ								
	オ								
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 ・小中学校理科を担当する教員	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移								
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア	小学校理科担当教員数	人	82	103	117	113	111	
	イ	中学校理科担当教員数	人	15	18	37	22	21	
	ウ								
	エ								
	オ								
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・科学教育センターの設備を十分に活用し、児童生徒に充実した理科指導ができるようにする。	⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移								
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア	充実した指導ができる教員の割合	%	100	100	100	100	100	
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
④結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか) ・児童生徒が理科に対し、進んで関心を持ち、科学的な見方や探求する能力等の学力を身に付けさせる。	⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移								
	名称		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	
	ア	理科が好きな児童の割合	%	96	96	96	96	96	
	イ	理科が好きな生徒の割合	%	87	86	86	86	86	
	ウ								
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	6	6	6	6	0
			事業費計(A)	千円	6	6	6	6	0
	人件費		正規職員従事人数	人	6	6	5	5	0
			延べ業務時間	時間	1,032	864	744	768	0
			人件費計(B)	千円	4,312	3,504	3,175	3,258	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	4,318	3,510	3,181	3,264	0

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か? いったいどんな経緯で開始されたのか?	・科学教育センターで学校教員が児童生徒に理科の学習指導を行う際、教員による指導内容に差異が生じないよう、またパソコンや実験器具の操作に習熟することを目的に開始した。理科担当の教員の指導力を高める目的も兼ねている。
②事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	・小中学校の学習指導内容を厳選し、基礎・基本の徹底を図るために、改訂学習指導要領が平成14年度から実施され、学校が完全週5日制となった。 ・新たに学習指導要領が改訂され、小学校は平成23年度から、中学校は平成24年度から完全実施される。現在はその移行期間中。「理科」においては観察・実験や自然体験、科学的体験の充実を図り、自ら探求する能力の基礎と態度を学習させることが求められている。
③この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・担任教師から、学校で授業時数の確保ができるよう研修の開始時刻を遅くしてほしい、研修時間を短くしてほしいという要望がある。

2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・センターで授業を行う際の学習指導法の研修であり、これは科学教育センターの運営方針の柱の一つである。 ・センター利用学習は、学校教育の一環である。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・科学教育センターでの学習は、真岡市学校教育の一環である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある ・理科担当指導員に対する学習指導法の研修である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある ・特に、科学教育センターで指導に当たる理科が専門ではない小学校教員の指導力向上のために、また、常に児童生徒のに最良な指導法及び研修方法の改善に努めている。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない ・科学教育センターにおいて、充実した理科の学習指導ができなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・消耗品等の必要最低限の経費である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある ・研修担当職員数は必要最小限である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ・科学教育センター利用する学習は本市の学校教育の一環であり、市内全小中学校が利用している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し( <input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							